

令和6年度普通会計決算認定特別委員会

令和7年10月14日（火）

〔委員会の概要 経済産業部関係〕

出席委員

委員長	福山	博史
副委員長	眞貝	浩司
委員	岡田	理絵
委員	古野	司
委員	北島	一人
委員	竹内	義了
委員	岸本	淳志
委員	坂口	誠治
委員	岡田	晋
委員	川真田	琢巳

議会事務局

議事課副課長	山田久美子
議事課課長補佐	小泉 尚美
議事課主任	横山 雄大

説明者職氏名

〔経済産業部〕

部長	黄田 隆史
商流・交流担当部長	尾崎 浩二
大学・産業創生統括監兼副部長	小原 広行
副部長	利穂 拓也
経済産業政策課長	岡崎 仁美
経済産業政策課商務流通室長	高尾 一仁
企業支援課長	鳥海 祐司
企業支援課新産業立地室長	喜井健太郎
産業創生・大学連携課長	大竹 耕太
工業技術センター所長	林 博信
産業人材課長	小山実千代

〔会計課〕

会計管理者（出納局長兼務）	森 琢真
副局長（会計課長事務取扱）	大久保 彰

福山博史委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（13時31分）

これより経済産業部関係の審査を行います。

まず、理事者から説明を受けることにいたします。

黄田経済産業部長

それでは、令和6年度決算に係る経済産業部主要施策の成果の概要及び歳入歳出決算額について、御説明申し上げます。

お手元の、令和6年度普通会計決算認定特別委員会説明資料の3ページをお願いいたします。

まず、主要施策の成果の概要でございますが、1、地域経済をけん引する企業の成長と新産業の創生の（1）地域産業の持続的発展といたしまして、①経営・金融両面からの一体的な事業者支援では、商工団体等との緊密な連携の下、県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の持続的発展の実現を図ってまいりました。

また、⑦M&A型事業承継の促進といたしまして、県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、支援機関から成るコンソーシアムを構築し、案件の掘り起こしからマッチング、企業価値向上までトータルで支援いたしました。

4ページをお願いいたします。

⑬ものづくり企業のDX推進といたしまして、ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、とくしまDX推進センターに配置したDX推進コーディネーターによる伴走支援などにより、生産性の向上を促進しました。

続きまして、5ページをお願いいたします。

（2）新たな産業・スタートアップの創出では、①創業の促進といたしまして、各種セミナーによる起業家精神の醸成や専門家、補助金による支援、とくしまスタートアッププラットフォームを活用したコミュニティ形成など、準備期から創業、成長期、安定期といった各ステージに合わせた支援を実施いたしました。

②スタートアップ・イノベーション創出の実現といたしまして、工業技術センターの支援機能強化を図るとともに、産学官連携を一層緊密にし、研究シーズを活用した新製品・新技術開発を支援いたしました。

また、③企業の地方拠点立地の促進といたしまして、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、社会情勢や企業ニーズに即応する補助制度を活用した支援を行いました。

続きまして、6ページを御覧ください。

（3）労働力不足対策の推進では、②ものづくり人材の育成強化といたしまして、各種技能競技大会への参加促進や、優れた民間技能者による技術指導、ドイツとの相互交流の成果を生かした職業訓練等を実施するとともに、ものづくり技術の魅力を体感できるイベントの開催など、更なる技能尊重機運を醸成いたしました。

以上、御説明申し上げました事業につきましては、7ページから12ページにかけまして、主要事業の内容及び成果として記載いたしております。

続きまして、13ページをお願いいたします。

歳入歳出決算額についてでございます。

一般会計歳入決算額は、最下段の計欄に記載のとおり、予算現額639億780万1,000円に対して、収入済額531億9,119万4,965円となっております。表の右から2番目の収入未済額のうち、経済産業政策課の401万4,191円につきましては、県内事業者が平成25年度に地域経済循環創造事業を活用して整備した財産の処分に伴い生じた補助金返納金でございます。

現在、当該事業者は、面談による督促などにより返納計画を策定し、令和4年8月から計画に応じた分納を実施しているところでございます。今後も、必要に応じて財産状況の調査にも協力を求めるなど、できるだけ早期の全額返納に努めてまいります。

次に、表の一番右の欄の予算現額と収入済額との比較について、主な要因につきまして御説明いたします。

企業支援課において、収入済額が予算現額を103億9,784万2,632円下回っておりますが、これは中小企業振興資金貸付金において、不測の事態に備えて予算を確保している大規模災害対策資金等予備枠などにつきまして、中小企業者等に対する緊急の資金需要が発生しなかったことによる執行残が生じたことに伴い、中小企業振興資金貸付金元利収入が減少したこと等によるものでございます。

続きまして、14ページをお願いいたします。

一般会計歳出決算額は、最下段の計欄に記載のとおり、予算現額686億1,512万3,000円に対して、支出済額570億5,859万7,951円となっております。

翌年度繰越額につきましては、表の最下段にありますとおり6億5,398万1,000円となっており、その主な内容といたしましては、令和6年度2月補正予算において計上いたしました賃上げ環境整備促進事業の事業費等を繰り越したものでございます。

次に、不用額の主なものにつきまして御説明させていただきます。

企業支援課の106億5,527万8,893円については、先ほど申し上げました大規模災害対策資金等予備枠などの適用がなかったことによりまして、中小企業振興資金貸付金が減少したこと等によるものでございます。

15ページを御覧ください。

特別会計決算額について、御説明申し上げます。

まず、歳入決算額につきまして、徳島ビル管理事業特別会計など4会計の総額は、最下段の計欄に記載のとおり、予算現額16億1,739万7,000円に対して収入済額33億5,093万6,549円となっております。

表の右から2番目の収入未済額のうち、企業支援課の11億8,216万8,583円につきましては、中小企業近代化資金貸付金特別会計におきまして管理している中小企業高度化資金及び中小企業設備近代化資金の貸付金の元利収入に係る債権でございます。

これらの債権につきましては、電話や文書、訪問等による督促のほか、債権回収会社であるサービサーの専門的な知識や技術を活用した回収など、可能な限り債権回収に努めてまいります。

次に、表の一番右の欄の予算現額と収入済額との比較についてでございます。

表の1段目、徳島ビル管理事業特別会計の4億4,993万8,024円及び上から3段目、中小企業近代化資金貸付金特別会計の12億8,769万7,237円については、主に当該会計における

繰越金によるものでございます。

続きまして、16ページをお願いいたします。

歳出決算額につきまして、四つの特別会計の総額は、最下段の計欄に記載のとおり、予算現額16億1,739万7,000円に対して、支出済額15億8,809万264円となっております。

不用額の主なものでございますが、上から3段目、中小企業近代化資金貸付金特別会計の1,409万4,643円につきましては、独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金が見込みを下回ったこと等によるものでございます。

以上、令和6年度の経済産業部の主要施策の成果の概要及び歳入歳出決算額について、御説明を申し上げます。

御審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

福山博史委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

岡田晋委員

それでは、10ページのふるさと納税拡大戦略推進事業の実施事業費1億5,465万7,000円の予算執行についてお聞きします。

どういった民間事業者を活用して、市町村と何を協働し、開発した返礼品は何か、そしてどういったPRをされたのでしょうか、お聞きします。

大竹産業創生・大学連携課長

ただいま岡田委員より、昨年度のふるさと納税拡大戦略推進事業の概要について御質問を頂きました。

昨年度におきましては、他の自治体のふるさと納税の寄附額を大きく伸ばした実績のある、株式会社パンクチュアルを関連業務の委託事業者として新たに選定いたしまして、地域の魅力ある県産品の掘り起こしや体験型返礼品の開発などを実施いたしました。

制度のPRにつきましては、寄附が充当される本県制度の紹介と合わせまして、寄附用ポータルサイトにおける検索最適化対策の強化や、広報資料のリニューアルを実施いたしまして、県人会等の場を活用し広く制度を周知いたしました。

また、市町村との連携につきましては、昨年度、県下の全市町村を訪問し、他自治体の成功事例を共有するとともに、各市町村の課題、現状、要望等のヒアリングを行っております。

さらに、イベント等における広報におきましても、県と市町村の返礼品のPRを併せて行うなど、市町村と連携を密にした取組を展開いたしました。

今年度においても、昨年度の取組を更に加速させ、ふるさと納税の寄附額拡大を図ってまいります。

岡田晋委員

基本、ふるさと納税は市町村の財源不足を補う税収です。

都会に人が出て行き、人口減で苦しんでいるのは基礎自治体ですので、市町村の圏域を侵さないような取組や、市町村に配分する仕組みを作っていただくことを要望いたします。

次に、スタートアップ総合支援事業の実施事業費6,202万5,000円の予算執行についてお聞きします。

補助金による資金面での支援は、どこの起業家に幾ら行ったのでしょうか。相手先と補助金額をお聞きします。

鳥海企業支援課長

ただいま、スタートアップ総合支援事業におけます、起業家に向けた補助金の相手方と補助金額についての御質問を頂きました。

スタートアップ総合支援事業のうち、補助金による資金面での支援を行う事業といたしましては、スタートアップ創出促進補助金及びふるさと起業家支援プロジェクトの2事業がございます。

まず、スタートアップ創出促進補助金につきましては、県内研究機関の技術シーズを活用したスタートアップのロールモデルの創出ですとか、地域の社会的課題解決につながる事業を行う者に対し事業の立ち上げや伴走支援を実施するもので、公募により選定した執行団体であります公益財団法人とくしま産業振興機構を通じまして、起業家を補助する制度となっております。

令和6年度におきましては、チョコパティシエ日本一の技と徳島の幸で提供するスイーツを展開します、メゾンレーヴルなど計14件、合計1,273万円の支援を実施いたしました。

次に、ふるさと起業家支援プロジェクトにつきましては、県の創業支援事業の計画でございます、あったかビジネス事業計画の認定を受けた者又は認定見込者を対象に、地域資源を活用した事業や地域課題の解決に資する事業等を行う起業家を公募し認定審査会で認定した上で、クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用いたしました寄附を募集いたしまして、寄附目標額と同額以内の県上乗せ補助金の分と合わせまして起業家に補助金を交付するものでございます。

令和6年度につきましては、地域の遊休施設を活用して、未利用魚や需要の低い魚を加工販売いたしまして過疎化や高齢化が進む地域の水産業を活性化させる、株式会社澄海など計3件、901万2,000円の支援を実施いたしました。

引き続き、地域課題の解決等に取り組む起業家を支援することで、地域経済の活性化を図ってまいりたいと考えております。

岡田晋委員

起業される方は、事業の立ち上げに際し資金繰りなどの不安要素もたくさんありますので、アドバイスをしっかり行い、支援を行っていただきたいと思っております。

最後に、12ページの民間を活用した委託訓練事業の実施事業費1億5,048万3,000円の予算執行についてお聞きします。

民間教育訓練機関等を活用したとありますが、具体的にどの機関において実施し、何人の方が受講し、何人の方が就職できたのでしょうか。

小山産業人材課長

ただいま岡田委員より、民間を活用した委託訓練事業の実績について御質問を頂きました。

本事業は、離職者や求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現できるよう、テクノスクールなどの公共訓練施設ではカバーし切れない分野や、より専門的で実践的な訓練など多様な職業訓練の受講機会を確保する観点から、専修学校、大学や企業等の幅広い民間の教育訓練資源を活用し、職業訓練を実施するものでございます。

令和6年度におきましては、専修学校や大学の介護福祉士養成施設において介護福祉士の資格取得を目指す訓練や、民間企業の講座を活用しIT系の資格取得を目指す訓練など、32コースで227名が職業訓練を受講し、そのうち78.6%の195名の方が就職されております。

岡田晋委員

仕事をすることにより生活の糧を得ることができます。そして、幸せな生活が営めます。こういった事業は人口減対策の切り札です。県外に人を流出させない取組について、いろいろとアイデアを出して取り組んでいただくことをお願いして、質疑を終わります。

竹内義了委員

私からは、8ページのM&A型事業承継促進事業で659万8,000円が計上されておりますが、事業の実施状況の説明を詳しくお願いします。

岡崎経済産業政策課長

ただいま竹内委員より、M&A型事業承継促進事業の実施状況について御質問を頂いております。

当事業につきましては、生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など、県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、民間のM&Aプラットフォームへの登録を促し、譲渡希望案件の掘り起こしからマッチングを支援するM&A促進奨励金を創設するとともに、事業承継支援費補助金により、親族内承継やM&Aにおける専門事業者に要する経費の一部を支援するなど、資金面で県内事業者のM&A事業承継を後押ししたところでございます。

また、中小企業の事業承継に関するあらゆる相談に対応する徳島県事業承継・引継ぎ支援センターを所管する徳島商工会議所に対し、徳島県事業承継・引継ぎ支援センターの支援体制の強化に係る業務を委託することにより、商工団体や金融機関、税理士など士業団体等で構成する事業承継ネットワークの連携の強化や、事業承継に係るアンケート調査の実施とそのヒアリング、事業承継ポータルサイトの構築など、事業承継案件の掘り起こしや見える化、マッチングを支援することにより、オール徳島で本県のM&Aをはじめとする事業承継を促進しているところでございます。

竹内義了委員

この事業でM&Aが実施された件数とかは分かれますか。

岡崎経済産業政策課長

ただいま竹内委員より、M&Aの実績について御質問を頂いております。

先ほどの取組の結果、令和6年度におきまして、徳島県事業承継・引継ぎ支援センターが実施した事業承継の成約件数につきましては、合計で過去最高の82件となっております。

内訳につきましては、M&A第3者承継が32件、親族への承継が50件となっているところでございます。

竹内義了委員

自分自身が経済を知らないのだなと改めて思いまして、そんなにあったとは、びっくりしたのですが、実績があるということであれば、しっかりと成長させていただきたいと思えますし、手法の一つだと思いますので、M&A以外での事業承継で悩まれている経営者の方々は実際多いですから、どのような形で次の世代に引き継げるのか、引き継がないのかも含めていろいろ悩まれている方が多いので、今後とも、対応と成果を上げていくような取組をお願いしたいと思います。

通告はしていないのですが、経済産業部で令和6年度の国際線誘致に対する関連予算はあるのかなのか、なければいけない結構ですが、状況をお願いします。

岡崎経済産業政策課長

ただいま竹内委員より、国際線誘致に関する予算があるかないかということで御質問を頂いております。

経済産業部におきましては、直接関連する予算は計上しておりません。

北島一人委員

説明を聞いていて気になった点がございましたので、質問させていただきます。

県内企業の経営力強化という項目の中で、BCPに関するところで二つ予算があります。

一つは、事業継続計画（BCP）の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援ということで82万9,000円、もう一つが事業継続力強化計画策定の支援ということで500万円という状況ですが、結果は資料には出ています。それぞれの支援の区分は。

最初の策定段階に応じた支援につきましては、BCPの研究部会の開催を6回、参加人数が101名、もう一つの500万円のほうは、支援事業者数が48事業者という結果となっておりますけれども、まず今回のBCPに関する予算というのは令和6年度ですが、令和5年度であったり令和4年度であったり、ずっと継続して付けているものなのか、まず教えてください。

岡崎経済産業政策課長

ただいま北島委員より、とくしまBCP策定支援事業と事業継続力強化促進事業について、継続して付けているのかという御質問を頂いております。

これにつきましては、継続して付けているところでございます。

北島一人委員

どれぐらいの期間になりますか。

結構、何年か掛かるかと思いますが、それは今分かりますか。

福山博史委員長

小休します。（13時53分）

福山博史委員長

再開します。（13時53分）

北島一人委員

今回、今年度につきましては、48事業者がいわゆるBCPの計画を策定できたという認識でよろしいでしょうか。

岡崎経済産業政策課長

ただいま、事業継続力強化促進事業の支援事業者数48事業者について御質問を頂いております。

これにつきましては、これまでの合計として48事業者となっております。

北島一人委員

建設業は、県土整備部や国土交通省でやっているBCPもあると思います。特に建設業ですので、災害時にはすぐに支援に向かわなければいけない、早期に事業を再開しないといけないということで、入札に関係してくることで、毎年チェックされているのです。ちゃんとBCPの中に書かれている訓練をしていますかとか、どういう分析をしていますかとか、状況は変わっていないか、想定は変えていませんかというようなことをしています。

今回、この経済産業部でやっているBCPについては、いわゆる建設業以外で、入札に大きく関わってこないぐらいの会社さんかなと思うのですが、まずBCPを作って、やってもらう意図、当然災害時に早期にというのがあるのですが、ブラッシュアップしていかないといけないと思うのですが、今後の支援とかは今の段階では考えられていないということでよろしいでしょうか。

岡崎経済産業政策課長

ただいま北島委員より、BCP策定に関する今後の支援ということで御質問を頂いております。

この事業につきましては、災害発生時における企業の被害軽減や、早期の事業再開に資するBCPということで、サプライチェーンが複雑化する中において取引先や市場からの企業評価に直結するものとして、ますます重要性は高まってきていると考えておりまして、引き続き関係機関、徳島大学や中小企業団体中央会等と連携しながら、BCP策定支援を行っていく予定としております。

北島一人委員

最後ですけど、令和6年度におけるこの予算での実績、結果についての分析は、経済産業部としてどう考えられているのでしょうか。

岡崎経済産業政策課長

令和6年度のBCPの支援実績について、北島委員より御質問を頂いております。

この事業につきましては、BCPを策定している企業の中でも、特に実効性の高いBCPを策定した企業につきまして、県として認定を行ってきているところでございます。

数的には少ないものの、意識啓発のセミナー等も実施しております。これからも意識啓発をはじめとして、実際に徳島県のレベルアップした業界のトップランナーとしてのBCP認定制度をうまくリンクさせながら、国も進めるBCP計画を継続して支援したいと考えております。

福山博史委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で経済産業部関係の審査を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

今回審査いたしました令和6年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定については、これを認定すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、本件は認定すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり認定すべきもの（簡易採決）

令和6年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について

次に委員長報告の文案はいかがいたしましょうか。

（「正副委員長一任」と言う者あり）

それでは、そのようにいたします。

閉会に当たり、一言御挨拶申し上げます。

委員各位におかれましては、4日間にわたり終始御熱心に御審査を賜り、また委員会運営に格段の御協力を頂きましたことを厚く御礼申し上げます。

おかげをもちまして、大過なく委員長の重責を全うすることができました。

これもひとえに委員各位の御協力の賜物であると心から感謝申し上げます。

また、森会計管理者をはじめ理事者各位におかれましては、常に真摯な態度で審査に御協力いただき、厚く感謝の意を表する次第であります。

今後におかれましても、審査の過程において各委員から表明されました意見並びに要望を十分尊重され、施策の推進に当たられますよう強く要望してやまない次第でございます。

最後に、報道関係者各位の御協力に対しましても、深く謝意を表する次第であります。

時節柄、皆様方にはますます御自愛いただきまして、それぞれの場で今後とも県勢発展のため御活躍いただきますことを祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

どうもありがとうございました。

森会計管理者

一言お礼を申し上げます。

福山委員長、眞貝副委員長をはじめ、各委員の皆様方には、去る10月8日から本日までの4日間にわたり、令和6年度徳島県一般会計並びに特別会計歳入歳出決算につきまして御審査を賜り、誠にありがとうございました。

この間、委員の皆様方から頂戴いたしました決算をはじめ県政各般にわたる貴重な御意見、御提言につきましては、今後、各種施策を推進するに当たりまして十分生かしてまいる所存でございますので、引き続き、御指導、御鞭撻を賜りますようお願いを申し上げ、お礼の御挨拶とさせていただきます。

4日間どうもありがとうございました。

福山博史委員長

これをもって普通会計決算認定特別委員会を閉会いたします。（14時00分）